

特定事業所集集中減算に係る理由書（地域密着型通所介護）

訪問介護サービス等に係る同一の事業者によって提供されたものの占める割合が80%を超えている場合であっても、以下のいずれかに該当する場合は、該当する項目欄の「該当する」に丸印をつけ、必要事項を記載して提出することで、特定事業所集集中減算の対象外となります。
なお、正当な理由の範囲については、地域的な事情等も含め該般の事情を総合的に勘案して適正に判断することとされており、各事業者において理由を記載した場合であっても、市が不適当と判断し、特定事業所集集中減算を適用することがあります。

当該居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に、地域密着型通所介護事業所が5事業所未満である。												
該当する場合は、当該事業所の番号及び名称を記載すること。												
(1)	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
【注意】以下の各条件に該当する居宅サービス計画の件数に関し、複数の条件に該当する居宅サービス計画がある場合には、いずれか一つの条件に該当するものとみなして件数をカウントしてください。（1件の居宅サービス計画で2件除しないこと）												
サービスの高いことによる利用者の希望を勧奨した場合などにより特定の事業者集中していると認められる場合												
(5)イ 事業所評価加算を算定している介護予防通所介護事業所と一体的に事業を行っている地域密着型通所介護事業所を位置付けた居宅サービス計画のうち、利用者がサービスの質が高いことを理由に当該事業所を選択した場合												
(5)エ 介護通所介護事業所を位置付けた居宅サービス計画のうち、利用者がサービスの質が高いことを理由に当該事業所を選択した場合												
該当する場合は、当該事業所の事業所番号及び名称を記載すること。												
(2)	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()										
紹介事業最高法人を位置付けた居宅サービス計画のうち、上記に該当する居宅サービス計画数												
前期 3月 4月 5月 6月 7月 8月 計 後期 9月 10月 11月 12月 1月 2月												
【製作成】サービスの高いことを理由に、利用者が事業所を希望した（選択した）ことについて、居宅サービス計画の新規作成及びその変更時に、「（参考様式1）サービス事業所の選択に係る理由書」を作成することが必要です。（提出不責。要地指導時等に確認します。）												
下記に該当する居宅サービス計画がある												
(該当する)												
③ 登録喀痰吸引等事業者又は登録特定行為事業者として登録されている事業者である場合において、当該登録事業所において喀痰吸引等を位置付けている居宅サービス計画												
(該当する)												
④ 土曜日及び日曜日に営業している事業所又は延長加算を算定している事業所が居宅介護支援事業所の通常の事業実施地域に5事業所未満である場合において、土曜日又は日曜日のサービス又は延長加算を位置付けている居宅サービス計画												
(該当する)												
⑤ 口腔機能向上加算を算定している事業所が居宅介護支援事業所の通常の事業の実施地域に5事業所未満である場合において、当該加算を位置付けている居宅サービス計画												
(該当する)												
⑥ 栄養改善加算の体制を届け出ている事業所において、当該加算を位置付けている居宅サービス計画												
(該当する)												
⑧ 若年性認知症利用者受入加算を位置付けている居宅サービス計画												
(該当する)												

（イ）

（イ）

(15)	通所サービス事業所の送迎に片道30分以内（居宅から半径5kmの圏内）で利用できるサービス事業所が5事業所未満である場合、 【要添付】アセスメント及び居宅サービス計画に上記の旨を明記し、その写しを添付すること。												
	上記③～⑥、⑧、⑮に該当する場合は、当該事業所の事業所番号及び名称を記載すること。												
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()											
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()											
	・事業所番号 (33)	・事業所名 ()											
紹介事業最高法人を位置付けた居宅サービス計画のうち、上記に該当する居宅サービス計画数													
前期 3月 4月 5月 6月 7月 8月 計 後期 9月 10月 11月 12月 1月 2月													
M' ②													
計画作成及び変更時に適正なケアマネジメントを実施し、利用者の希望、ニーズ、解決すべき課題 課題の解決のための援助ができる事業所を検討した結果、当該事業所を位置付けることが客観的に適正であると判断される場合													
(例)													
・利用者の心身の状態により必要とされる訪問看護等に対して、対応が可能な事業所が限られている、又はサービスの質が高い事業所による対応が求められる場合													
・主治医と訪問看護事業所等の緊密な連携により、医療・介護の相乗効果が得られると考えられる場合													
・市町村等行政機関（地域包括支援センターを含む。）から紹介された支援が困難な事例に係る者の居宅サービス計画													
該当する場合は、依頼元の行政機関名を記入すること。													
(4)	・ ()												
	(該当する)												
	・地域ケア会議等に当該利用者の居宅サービス計画を提出し、支援内容についての意見・助言を受けており、その中で紹介事業最高法人である事業所を位置付けることが適正であると判断された居宅サービス計画												
	【注意】単に「利用者がその事業所を希望したから」というだけでは正当な理由に該当するとは認められません。												
	【注意】⑨⑩～⑮と同様以上又はやむを得ない理由であることが必要です。当該理由が適正なものかを個別に判断します。内容によっては認められない場合もあります。												
【要添付】「（参考様式2）居宅サービス事業所の選択に係る確認書」に記載し、その写しを添付すること。													
災害等のやむを得ない理由により、サービスを提供できる事業所が限定された等の利用者に係る居宅サービス計画													
(該当する)													
(5)	紹介事業最高法人を位置付けた居宅サービス計画のうち、上記(4)及び(5)に該当する居宅サービス計画数												
	前期 3月 4月 5月 6月 7月 8月 計 後期 9月 10月 11月 12月 1月 2月												
	M' ③												
	【再計算】												
	(1) 正当な理由に該当する居宅サービス計画数 M' (①) + ② + ③ = 件… (ア)												
(2) 当該サービスを位置付けた居宅サービス計画数（様式1のm欄）及び紹介事業最高法人を位置付けた居宅サービス計画数（様式1のM欄）から、(1)で計算した件数（ア）を除きます。 m - (ア) = 件… (イ) M - (ア) = 件… (ウ) (3) 以上の結果から、 (ウ) ÷ (イ) × 1.00 = % (小数点以下第2位を四捨五入とする) … (エ)													
再計算													

※ 事業所が複数ある等、記入欄が不足する場合は適宜一頁表を追加して作成してください。

(参考様式1)

サービス事業所の選択に係る理由書
(サービスの質が高いことに限る)

1 サービス名：_____

2 居宅サービス計画作成(変更)日：平成____年____月____日

3 居宅サービス計画に位置づけた居宅サービス事業所

事業所番号	事業所名	法人名

4 上記サービス事業所を選択した、サービスの質が高いことの具体的理由

※ サービスの質が高いとは、裏面（別表）に該当する事項。サービスの質が高いことを理由に事業所を選択した場合に記入すること。また、このことが利用者にとどのような効果があると期待されるのかを記入すること。

※当理由書の内容によっては、「正当な理由」と判断できない場合があります。

5 居宅サービス計画作成者 サービス所名：_____

介護支援専門員名：_____

私は、上記の居宅サービスの提供を受けるにあたり、上記3に記載された理由により、当該事業所を選択しました。

平成____年____月____日

利用者氏名：_____（署名又は押印）

（裏面もご覧ください）

(別表)「平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて」における3(5)
ア～エの該当事項

サービス名	サービスの質が高いことの内容
訪問介護	特定事業所加算を算定している
通所介護	事業所評価加算を算定している介護予防通所介護事業所と一体的に事業を行っている
通所リハビリテーション	事業所評価加算を算定している介護予防通所リハビリテーション事業所と一体的に事業を行っている
通所介護	療養通所介護事業所の届出をしている
訪問看護	看護体制強化加算を算定している

(参考様式2)

居宅サービス事業所の選択に係る確認書

1 利用者名 : _____

2 サービス名 : _____

3 居宅サービス計画作成(変更)日:平成____年____月____日

4 居宅サービス計画に位置付けた居宅サービス事業所

事業所番号	事業所名	法人名

5 上記事業所を位置付けることが適正であると判断した主な理由

--

※ 利用者の希望、ニーズ、解決すべき課題、課題の解決のための援助の内容を記載し、そのことを踏まえ情報提供した事業所を下記6に記載すること。検討の結果、上記4の事業所を位置付けることが客観的に適正であると判断した内容を記載してください。

6 利用者及びその家族に対して情報提供をした他事業所

	事業所番号	事業所名	法人名
1			
2			
3			
4			
5			

※ 欄が不足する場合は、別紙としてください。

7 情報提供に使用した資料(○印をつけてください。)

- 1 介護サービス情報公表システム
- 2 市町村が発行する事業所一覧表
- 3 各サービス事業所のパンフレット
- 4 岡山県下各ステーション情報(一般社団法人 岡山県訪問看護ステーション連絡協議会HP掲載)
- 5 その他の資料 ()

8 確認者

居宅介護支援事業所名: _____

介護支援専門員名: _____

※当確認書の内容によっては、「正当な理由」と判断できない場合があります。

特定事業所集中減算に係るQ & A

番号	分類	問い	答
1	全般	特定事業所集中減算の算定に当たって、対象となる「特定事業所」の範囲は、同一法人単位で判断するのか、あるいは、系列法人まで含めるのか。	同一法人格を有する法人単位で判断されたい。
2	全般	居宅介護支援事業者が作成し、都道府県知事に提出する書類について、判定期間における居宅サービス計画の総数等を記載するように定められているが、サービスの限定が外れることに伴い、事業所の事務量の負担が増大することを踏まえ、訪問介護サービス等のそれぞれの紹介率最高法人の名称、住所、事業所名及び代表者名等について、80%を超えたサービスのみ記載する等、都道府県の判断で適宜省略させても差し支えないか。	各サービスの利用状況を適切に把握することが必要であることから、従前のとおり取扱うこととする。
3	全般	1つのサービスにおいて正当な理由がなく80%を超えた場合は全利用者について半年間減算と考えてよいのか。	ご指摘のケースについて、当該サービスについて正当な理由がなく80%を超えた場合は、減算適用期間のすべての居宅介護支援費について減算の適用となる。
4	全般	「居宅サービス計画の数」とは、実際にサービス提供がなされ、給付管理を行った計画数のことか。	そのとおり。当月の居宅サービス計画を作成したが、当月中に居宅サービス計画の利用実績が <u>どのサービスもない場合</u> 、当月分の給付管理は行われないことから、当月分の居宅サービス計画数に含めない。
5	全般	要介護認定の更新結果が遅れたため、9月の給付管理を11月に提出した場合は、何月分の計画件数として取り扱えばよいのか。	給付管理を何月に提出したかにかかわらず、実際にサービスが行われた月の計画件数として取り扱うため、9月分として数えます。
6	全般	介護予防は件数に含まれるか。	含まれない。
7	全般	正当な理由(2)～(4)は、(様式1)のみの提出でよいのか。	そのとおり。「提出フローチャート」を参考にしてください。
8	全般	同率の紹介率最高法人がある場合、(様式1)にどのように記載すればよいのか。	(様式1)にどちらか1法人を記載し、適宜別の紙を利用して別の法人を記載してください。(様式1)エクセルを加工し、行を挿入して記載しても構いません。
9	計算方法	留意事項通知の第三の10の(4)の⑤の(例)について、意見・助言を受けている事例が1件でもあれば正当な理由として集中減算の適用除外となるか。(下記事例の場合に①・②のどちらになるか) (例) 居宅サービス計画数:102件 A訪問介護事業所への位置付け:82件(意見・助言を受けている事例が1件あり) ①助言を受けているため正当な理由ありとしてA事業所に関する減算不要。 $82 \div 102 \times 100 \div 80.3\%$ …正当な理由として減算なし ②助言を受けている1件分について除外。 $81 \div 101 \times 100 \div 80.1\%$ …減算あり	居宅サービス計画に位置づけるサービスについては、個々の利用者の状況等に応じて個別具体的に判断されるものであることから、②で取り扱うこととする。
10	計算方法	判定期間が平成28年度前期以降の再計算方法について、訪問介護を位置付けている計画数が90件で、90件(利用者15人)が同じ事業所を利用している場合、正当な理由が18件(利用者3人)あれば80%以下になるか。	計算方法については、分子、分母の両方から同じ数を引きます。(問い)の具体的な計算を示すと、 $(90 - 18) \div (90 - 18) = 72 \div 72 = 100\%$ 紹介率が100%の場合、全件正当な理由がなければ、80%以下にはなりません。
11	計算方法	訪問リハを位置付けた判定期間中の合計計画数が80件で、そのうちA事業所を位置付けた計画数が75件であった。うち、18件(月3人)に正当な理由があった場合、平成27年度後期と平成28年度前期以降では、計算はどのようになるのか。	○平成27年度後期の計算方法 $(75 - 18) \div 80 = 71.3\%$ … 減算不要 ○平成28年度前期以降 $(75 - 18) \div (80 - 18) = 91.9\%$ … 減算あり

番号	分類	問い	答
12	計算方法	末期の悪性腫瘍のため、医療保険の訪問看護を利用している場合は、「訪問看護を位置付けた居宅サービス計画数」に含めないか。	そのとおり。通所リハビリテーション、訪問リハビリテーションも同様。
13	計算方法	一人の利用者につき、正当な理由(6)①～⑮、(7)に複数該当する場合は、該当する複数分、計画数から除いたらよいか。	複数の理由が存在する場合は、どれか一つの理由を選択し、利用者1名につき、1件のみ計画数から除いてください。
14	計算方法	「80%を超えた場合」とは、計算の結果端数処理はどのようになるのか。	端数処理については、小数点以下第2位を四捨五入した結果、 ①79.99% → 80.0% …減算にはならない ②80.05% → 80.1% …減算の対象になる
15	正当な理由	利用者が希望したことによって、特定の法人の事業所に集中した場合は、正当な理由となるか。	単に「利用者が希望したから」では正当な理由に該当しません。利用者が希望するに至った理由について、正当な理由のいずれかに該当していなければなりません。
16	正当な理由	訪問看護の場合、ケアプランに位置付けようとする時点で主治医と利用者との間で既に事業所が選択されていることが多く、これにより紹介率が80%を超えることについては正当な理由に該当すると考えてよいのか。	「主治医と利用者との間で既に事業所が選択されている」、「主治医の指示による」だけでは、正当な理由に該当しません。利用者が当該訪問看護事業所を選択するに至った理由について、正当な理由のいずれかに該当していなければなりません。
17	(1)	「居宅介護支援事業所の通常の実施地域に、サービス事業所が各サービスごとで見た場合に5事業所未満である」とはどのように判断すればよいか。	下記①～③のいずれかに該当すれば、正当な理由と判断します。 ①判定期間の初日の事業所数が5事業所未満の場合 ②判定期間中の当該事業に係る毎月の事業所数(毎月1日現在の事業所数)の平均が5事業所未満の場合 ③判定期間中に運営規程の「通常の事業の実施地域」を変更したことによって、変更日に5事業所未満であった場合 また、医療系みなし指定事業所の判定期間中の事業所数は、「みなし指定事業所一覧(判定期間毎に掲載)」のとおりです。
18	(1)	上記①～③の事業所数を数える際に、みなし指定事業所数はどのように判断すればよいか。	みなし指定事業所のうち、訪問看護、訪問リハについては、ホームページに掲載している「みなし指定事業所一覧(判定期間毎に掲載)」から変動がないものとします。 通所リハ、短期療養については、①～③それぞれの時点の「サービスガイドブック」に掲載している事業所数を確認してください。
19	(1)	訪問看護等のみなし指定のあるサービスが対象となっているが、正当な理由としてサービス事業所が少数であることをもって判断する場合に、みなし事業所は通常の実施地域内の事業所としてカウントするのかお聞きしたい。	みなし指定の事業所について、介護給付費の請求がないなど介護保険事業の実態を踏まえ、カウントから外して差し支えない。 (注)介護給付費の請求事業所の確認については、国民健康保険団体連合会から都道府県や保険者に提供される適正化情報の「事業所別サービス状況一覧表」が活用可能である。 ⇒介護給付請求実績がある「みなし指定事業所一覧」をホームページに掲載しますので、ご覧ください。
20	(1)	サービス事業所数を少なくするために、運営規程に記載する「通常の事業の実施地域」を縮小しても構わないか。	「通常の事業の実施地域」が正当な理由の判断基準になっている場合は、居宅介護支援事業所の利用者(要介護)の80%程度が <u>通常の事業の実施地域内に居住していることが必要</u> です。届出後、岡山市が必要と判断した場合は、その旨を確認することがあります。

番号	分類	問	答
21	(5)	(参考様式1)について、紹介率最高法人の(5)アに該当する訪問介護事業所を利用している利用者のうち、80%以下になる人数分だけ作成すればよい。	正当な理由(5)ア～エに該当するとして判断する場合は、該当する訪問介護事業所の利用者全員分の(参考様式1)を作成してください(提出不要)。
22	(5)	(参考様式1)を作成するタイミングはいつか。	居宅サービス計画の新規作成時及びその変更の都度、サービス利用開始までに作成してください。判定期間ごとに作成する必要はありません。
23	(5)	(参考様式1)について、紹介率最高法人の(5)ア～エに該当する訪問介護事業所等を利用している利用者のうち、サービスの質が高い理由で事業所を選んだわけではない場合は、作成しなくてよい。	正当な理由(5)に該当する場合は、従来、全件計画数から除外していましたが、原則全員分の(参考様式1)を作成してください。どうしても別の理由で事業所を選んだ利用者がある場合は、計画件数から除外することはできませんので、個別にご相談ください。
24	(5)	(参考様式1)は利用者が記載することとなっているが、利用者やその家族の状況等の理由で介護支援専門員が代筆することは可能か。	(参考様式1)は、利用者がその事業所を希望する具体的な理由を記載するものであるため、基本的には利用者が記入すべきものだが、利用者の心身の状況から困難な場合は、介護支援専門員が記入し、その内容を利用者に確認してもらった上で、利用者に署名又は押印をお願いすることとして差支えない。
25	(5)	これまで80%を超えることはなかったが、平成28年度後期期間中の途中で、80%を超えることが判明した。(参考様式1)はどのタイミングで作成すればよい。	期間を通して80%を超えることが判明した時点で、速やかに利用者に説明し作成してください。作成した場合は、当該判定期間の最初に遡って計算することができます。
26	(6)⑧	(事例) 通所介護の若年性認知症利用者受入加算のサービスを利用していたが、65歳になり、判定期間の途中から加算を算定しなくなった利用者の場合、正当な理由から外れるのか。	加算を算定しなくなった場合は、その月から正当な理由に該当しなくなる。(6)⑧と同等以上又はやむを得ない理由があれば、(7)に該当するとして、(参考様式2)を提出することができる。ただし、「慣れたところがよいので他の事業所は嫌だ」のみでは正当な理由に該当しない。
27	(6)⑨	(6)⑨に該当する理由を、「入院時と同じ事業所を利用する事によって、利用者により適切な援助が可能である」と記載すればよい。	不足である。利用者の状況、必要なサービスの内容、同じ医療機関のサービスを利用する事具体的な利点を記載していなければならない。
28	(6)⑨	A法人のB病院に入院中にリハビリを行っていたが、退院後に、家の近所のA法人のC病院の通所リハビリを利用している(介護保険)。この場合、(6)⑨に該当するか。	(6)⑨は、同じ医療機関の通所リハビリテーション等を利用することが適切な援助になる場合を想定しており、別医療機関のサービスを利用した場合は、該当しない。
29	(6)⑨	(事例) 平成28年度前期以前に正当な理由(6)⑨で通所リハビリテーションを利用開始。平成28年9月～2月に要介護認定更新により居宅サービス計画を変更作成。この場合、再度(6)⑨の理由で認めてもらえるか。	適切なアセスメントの結果、計画変更時も同じ事業所を利用することが適当な場合は、(6)⑨に該当するとして、(様式2)にアセスメント及び居宅サービス計画の写しを添付すること。利用開始時に(6)⑨に該当する状況であったこと、その状況が継続していることが分かる内容を記載していること。ただし、アセスメントの結果、(6)⑨の理由から外れる場合は、当該理由を用いることはできない。
30	(6)⑭	(6)⑭に該当する場合、提出すべきアセスメント及び居宅サービス計画にはどのように記載すればよいのか。	(例)アセスメントに、「利用者の居宅を通常の実施地域に含んでいる訪問介護事業所は△△事業所、〇〇事業所、…である。」といった内容が記載されていればよい。居宅サービス計画には、「利用者に〇〇事業所、△△事業所、…を内容や特徴を説明のうえ紹介したところ、〇〇事業所を選ばれた。」といった内容が支援経過記録やサービス担当者会議録に記載されていればよい。 ただし、平成28年度後期に居宅サービス計画の新規作成や変更がなかった利用者については、上記の内容を記載した任意様式を提出してください。

番号	分類	問い	答
31	(6)⑭ (6)⑮ も同様	利用者の居住地を「通常の事業の実施地域」として いる訪問系サービス事業所数は、どの時点のもので 判断すればよいか。	該当利用者の居宅サービス計画の作成又は変更 時に、5事業所未満であるかどうかを判断し、アセス メント及び居宅サービス計画にその旨を明記するこ と。 前回の居宅サービス計画の作成又は変更時に5 事業所未満であったが、今回の居宅サービス計画 変更時に5事業所以上である場合は、正当な理由 (7)として、当該事業所を利用し始めた際には、事業 所数が少なかったこと、増えた事業所を紹介した が、継続して当該事業所の利用を続けることが本人 の心身の状況に適切である具体的な内容を(参考 様式2)に記載すること。
32	(6) ⑭、 ⑮	居宅介護支援事業所の実施地域が複数自治体に またがり、そのうちの1自治体(A自治体とする)には 地域密着型サービス事業所が1事業所しかなく、A自 治体は、他の自治体の地域密着型サービス事業所と 契約していない状況である。この場合、A自治体の利 用者はA自治体の地域密着型サービスしか利用でき ないが、正当な理由の範囲としてどのように判断した らよいか。	指摘のケースについては、A自治体の利用者は、 A自治体の地域密着型サービスの事業所しか利用 できないことから、サービス事業所が少数である場 合として正当な理由とみなして差し支えない。
33	(6)⑮	居宅から半径5kmとはどのように調べればよいの か。	お手持ちの地図や、介護サービスガイドブックによ り調べることもできますが、「介護サービス情報公表 システム」(http://www.kaigokensaku.jp/33/)で以下 の方法により検索可能です。 条件検索 → ①「サービスの種類」を選ぶ、② 「住まいから検索」で居宅の住所、事業所までの距 離を選ぶ → ③「検索する」をクリックする
34	(6)⑮	「通所サービス事業所の送迎に片道30分以内(居 宅から半径5km圏内)」とは、渋滞を想定して片道30 分以上かかれば半径4km圏内で事業所数をカウント してもよいか。	不可。片道30分以内の地域を半径6kmに広げる ことは構わないが、半径5kmより狭い範囲で事業所 数をカウントすることはできない。
35	(7)	正当な理由の例示のうち、「サービスの質が高いこ とによる利用者の希望を勘案した場合などにより特定 の事業者集中していると認められる場合」の例示に ついて、「地域ケア会議等」とあるが、「等」には具体 的に何を含むのか。	名称の如何にかかわらず地域包括支援センター が実施する事例検討会等を想定している。
36	(7)	医療の「機能強化型訪問看護療養費」の要件の一 つとして「指定訪問看護事業所と居宅介護支援事業 所が同一敷地内に設置され、かつ、当該訪問看護事 業所の介護サービス計画又は介護予防サービス計 画の作成が必要な利用者のうち、例えば、特に医療 的な管理が必要な利用者1割程度について、当該居 宅介護支援事業所により介護サービス計画又は介護 予防サービス計画を作成していること」とあり、この趣 旨は、ステーション内で医療介護の連携・調整の推進 がされることについての評価である。「機能強化型訪 問看護療養費」を算定している訪問看護ステーション 等の場合は特定事業所集中減算の正当な理由として 考えてよいか。 また、「機能強化型訪問看護療養費」を算定してい ない医療機関に併設された居宅介護支援事業所につ いて、同事業所を運営する法人内に訪問看護事業 所があり、連携の観点から医療(主治医)・居宅介護 支援・訪問看護を同法人内で利用することが利用者 にとってはメリットとなると考える。こうした偏りは正 当な理由として認められるか。	特定事業所集中減算の正当な理由の範囲は留意 事項通知に示しているところであり、正当な理由の 範囲として例えば、サービスの質が高いことによる 利用者の希望を勘案した場合などにより特定の事 業者に集中していると認められる場合等が含まれて いる。具体的には、利用者から質が高いことを理由 に当該サービスを利用したい旨の理由書の提出を 受けている場合であって、地域ケア会議等に当該利 用者の居宅サービス計画を提出し、支援内容につ いての意見・助言を受けている場合などが考えられ る。 機能強化型訪問看護ステーションについては、「指 定訪問看護事業所と居宅介護支援事業所が同一 敷地内に設置され、かつ、当該訪問看護事業所の 介護サービス計画が必要な利用者のうち、当該居 宅介護支援事業所により介護サービス計画を作成 されている者が一定程度以上であること」とされてお り、その割合は1割程度とされているため、基本的 には正当な理由なく高い集中度合で判定する特定 事業所集中減算の趣旨とは異なるものと考えてい る。

現在位置 : [トップページ](#) > [事業者情報](#) > [事業を営んでいる方](#) > [介護・障害事業者](#) > 平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて(平成28年度前期以降適用)

平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて(平成28年度前期以降適用)

New ! 平成28年度前期の居宅介護支援費の算定に係る特定事業所集中減算の取扱いについて

既に各事業所へ郵送した通知によりご案内させていただきましたとおり、居宅介護支援事業所においては、毎年度2回、判定期間内に作成された居宅サービス計画について、特定事業所集中減算の算定手続きが必要となっております。

つきましては、平成28年度前期(平成28年3月1日～平成28年8月31日)分について、確実に特定事業所集中減算に係る算出を行い、紹介率最高法人を位置付けた居宅サービス計画数の割合が80%を超えたか否かに関わらず、全ての居宅介護支援事業所は、算定の結果を「特定事業所集中減算に係る届出書(様式1または様式1-1)」(80%を超えている場合であって、正当な理由がある場合については、様式2も提出すること。)に記載し、平成28年9月15日(木)までに提出してください。(80%を超えない場合は、ファクスでの提出も可。)

80%を超えたことについて、「正当な理由」がある場合は減算の対象となりませんが、「正当な理由」の有無は、事業所より提出された書類をもとに、本市において個別に判断することとしており、報告された理由を不相当と判断した場合は、特定事業所集中減算が適用されることとなりますのでご注意ください。

また、提出期限まで提出がなく、80%を超えている場合は、たとえ正当な理由(例、平均計画件数が少ない等)があったとしても減算が適用されますのでご注意ください。

 [居宅介護支援費の算定に係る平成28年度前期以降の特定事業所集中減算の取扱いについて\(平成28年3月31日付 岡事指第2224号\)\(PDF:72KB\)](#)

 [【別添1】平成27年度後期以降の岡山市における特定事業所集中減算の取扱いについて\(平成28年4月版\)\(PDF:122KB\)](#)

 [特定事業所集中減算に係る計算方法の取扱いの一部変更について\(平成28年6月13日付 岡事指第311号\)\(PDF:62KB\)](#)

 [\(様式1\)特定事業所集中減算に係る届出書\(エクセル:35KB\)](#)

 [\(様式1-1\)特定事業所集中減算に係る届出書\(エクセル:34KB\)](#)

 [\(様式2\)特定事業所集中減算に係る理由書\(エクセル:134KB\)](#)

 [\(参考様式1\)サービス事業所の選択に係る理由書\(サービスの質が高いことに限る\)\(ワード:20KB\)](#)

 [\(参考様式2\)居宅サービス事業所の選択に係る確認書\(エクセル:18KB\)](#)

 [\(参考様式\)特定事業所集中減算判定様式\(エクセル:77KB\)](#)

みなし指定事業所一覧(平成27年度後期分)

正当な理由としてサービス事業所が少数であることをもって判断する場合に、みなし指定の事業所については、介護給付費の請求がある等介護保険事業の実態を踏まえ、事業所数に含むこととなります。

判定期間が平成27年度後期の事業所数に含むみなし指定の事業所は、下記のとおりとします。

- 訪問看護及び訪問リハビリテーションは、「介護サービスガイドブック」及び下記表をご確認ください。
- 通所リハビリテーション及び短期入所療養介護については、「介護サービスガイドブック」をご確認ください。

 [\(1\)訪問看護\(PDF:28KB\)](#)

 [\(2\)訪問リハビリテーション\(PDF:34KB\)](#)

[\(3\)「介護サービスガイドブック」](#)

判定期間と減算適用期間

1 判定期間

前期:3月1日～8月末日

後期:9月1日～2月末日

2 岡山市への届出

前期:9月15日まで


後期:3月15日まで

3 減算適用期間

前期:10月1日～3月31日

後期:4月1日～9月30日

参考資料

 [介護保険最新情報vol.553「居宅介護支援における特定事業所集中減算\(通所介護・地域密着型通所介護\)の取扱いについて \(平成28年5月30日\)」](#)
(PDF:118KB)

 [【岡山市版】特定事業所集中減算に係るQ&A\(H28.2版\) ※随時更新しています\(PDF:150KB\)](#)

みなし指定事業所一覧(平成28年度前期分)

正当な理由としてサービス事業所が少数であることをもって判断する場合に、みなし指定の事業所については、介護給付費の請求がある等介護保険事業の実態を踏まえ、事業所数に含むこととなります。

判定期間が平成28年度前期の事業所数に含むみなし指定の事業所は、下記のとおりとします。

- 1 訪問看護、訪問リハビリテーションは、下記表及び「介護サービスガイドブック」をご確認ください。
- 2 通所リハビリテーション及び短期入所療養介護は、「介護サービスガイドブック」をご確認ください。

 [\(1\)訪問看護\(PDF:72KB\)](#)

 [\(2\)訪問リハビリテーション\(PDF:79KB\)](#)

 [「介護サービスガイドブック」\(平成28年3月1日\)\(PDF:371KB\)](#)

このページに関するお問い合わせ先

保健福祉局事業者指導課 訪問通所事業者係
電話:086-212-1012 ファクス:086-221-3010
所在地:〒700-0913 岡山市北区大供3丁目1-18 KSB会館4階[[地図](#)]
開庁時間:月曜日から金曜日 午前8時30分から午後5時15分 祝日・年末年始は閉庁
[Eメールでのお問い合わせは専用フォームをご利用ください。](#)

[このページの先頭に戻る](#)

[前のページへ戻る](#)

[トップページへ戻る](#)

表示 [PC](#) | [スマートフォン](#) |

主 な 関 係 法 令

- ・介護保険法（平成9年法律第123号）
- ・介護保険法施行令（平成10年政令第412号）
- ・介護保険法施行規則（平成11年厚生省令第36号）

居宅介護支援

国の基準省令 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準
(平成11年厚生省令第38号)

⇒平成26年度から

◎岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例
(平成26年市条例第31号)

◎岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例施行規則
(岡山市規則第44号)

国の基準省令の解釈通知 指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準について
(平成11年老企第22号)

⇒平成26年度から

◎介護保険法に基づき条例で規定された指定居宅介護支援等の基準等について
(平成26年岡事指第1562-1号)

➤ 報酬告示他

- ・指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成12年厚生省告示第20号）
- ・指定居宅サービスに要する費用の額の算定に関する基準（訪問通所サービス、居宅療養管理指導及び福祉用具貸与に係る部分）及び指定居宅介護支援に要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成12年老企第36号）
- ・介護サービス計画書の様式及び課題分析標準項目の提示について（平成11年老企第29号）
- ・退院・退所加算に係る様式例（平成21年老振発第0313001号）

介護予防支援

国の基準省令
指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準（平成18年厚生労働省令第37号）

⇒平成26年度から

◎岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例（平成26年市条例第32号）

◎岡山市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例施行規則（岡山市規則第45号）

国の基準省令の解釈通知

指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準について（平成18年老振発第0331003号）

⇒平成26年度から

◎介護保険法に基づき条例で規定された指定介護予防支援等の基準等について

（平成26年岡事指第1562-2号）

➤ 報酬告示他

- ・指定介護予防支援に要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第129号）
- ・指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号：別紙1）

📌前出の法令・通知等は、次の文献、ホームページ等でご確認ください。

【文献】

介護報酬の解釈 ①単位数表編 平成27年4月版（発行：社会保険研究所）…青本

介護報酬の解釈 ②指定基準編 平成27年4月版（発行：社会保険研究所）…赤本

介護報酬の解釈 ③QA・法令編 平成27年4月版（発行：社会保険研究所）…緑本

【ホームページ】

- ・厚生労働省 法令等データベースシステム

<http://www.hourei.mhlw.go.jp/hourei/>

- ・厚生労働省 介護サービス関係Q & A

http://www.mhlw.go.jp/topics/kaigo/index_ga.html

- ・WAM.NET（福祉医療機構が運営する、福祉・保健・医療の総合情報サイト）

<http://www.wam.go.jp/>

- ・岡山市 事業者指導課 ホームページ

http://www.city.okayama.jp/hohuku/jigyousyasidou/jigyousyasidou_00003.html



○岡山市指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準等を定める条例

平成26年3月25日
市条例第31号
改正 平成27年3月16日市条例第14号
平成28年3月24日市条例第11号

第1章 総則
(趣旨)

第1条 この条例は、介護保険法（平成9年法律第123号。以下「法」という。）第47条第1項第1号並びに第81条第1項及び第2項の規定に基づき、基準該当居宅介護支援（法第47条第1項第1号に規定する基準該当居宅介護支援をいう。以下同じ。）及び指定居宅介護支援（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援をいう。以下同じ。）の事業の人員及び運営に関する基準を定めるとともに、法第79条第2項第1号の規定に基づき、指定居宅介護支援事業者（法第46条第1項に規定する指定居宅介護支援事業者をいう。以下同じ。）の指定に必要な申請者の要件を定めるものとする。

(定義)

第2条 この条例で使用する用語は、法で使用する用語の例による。

(一般原則)

第3条 法第79条第2項第1号の条例で定める者は、法人とする。

2 前項に定める者の役員（職務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他のいかなる名称を有する者であるかを問わず、事業を行う者に対し業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者と同等以上の支配力を有するものと認められる者を含む。）及び当該申請に係る事業所を管理する者は、岡山市暴力団排除基本条例（平成24年市条例第3号）第2条第2号に規定する暴力団員であってはならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、地域包括支援センター（法第115条の4第6第1項に規定する地域包括支援センターをいう。以下同じ。）から求めがあった場合には、法第115条の4第8第1項に規定する会議（以下「地域ケア会議」という。）に参加し、又は地域包括支援センターの行う包括的支援事業その他の事業に協力するものとする。

4 指定居宅介護支援事業者は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、規則で定める責任者を設置する等必要な体制の整備を行うとともに、その従業員に対し、研修を実施する等の措置を講ずるよう努めなければならない。

第2章 基本方針

(基本方針)

第4条 指定居宅介護支援の事業は、要介護状態となった場合においても、その利用者が可能な限りその居宅において、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができるように配慮して行われるものでなければならない。

2 指定居宅介護支援の事業は、利用者の心身の状況、その置かれている環境等に応じて、利用者の選択に基づき、適切な保健医療サービス及び福祉サービスが、多様な事業者から、総合的かつ効果的に提供されるよう配慮して行われるものでなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供に当たっては、利用者の意思及び人格を尊重し、常にご利用者の立場に立って、利用者に提供される指定居宅サービス等（法第8条第24項に規定する指定居宅サービス等をいう。以下同じ。）が特定の種類又は特定の居宅サービス事業者に不当に偏することのないよう、公正中立に行われなければならない。

4 指定居宅介護支援事業者は、事業の運営に当たっては、市町村、地域包括支援センター、老人福祉法（昭和38年法律第133号）第20条の7の2に規定する老人介護支援センター、他の指定居宅介護支援事業者、指定介護予防支援事業者（法第58条第1項に規定する指定介護予防支援事業者をいう。以下同じ。）、介護保険施

設、住民による自発的な活動によるサービスを含めた地域における様々な取組を行う者等との連携に努めなければならない。

第3章 人員に関する基準

(従業者の員数)

第5条 指定居宅介護支援事業者は、当該指定に係る事業所（以下「指定居宅介護支援事業所」という。）ごとに1以上の員数の指定居宅介護支援の提供に当たる介護支援専門員であって常勤であるもの（以下次条第2項を除き、単に「介護支援専門員」という。）を置かなければならない。

2 前項に規定する員数の基準は、利用者の数が35又はその端数を増すごとに1とする。

(管理者)

第6条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援事業所ごとに常勤の管理者を置かなければならない。

2 前項に規定する管理者は、介護支援専門員でなければならない。

3 第1項に規定する管理者は、専らその職務に従事する者でなければならない。ただし、次に掲げる場合は、この限りでない。

(1) 管理者がその管理する指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員の職務に従事する場合

(2) 管理者が同一敷地内にある他の事業所の職務に従事する場合（その管理する指定居宅介護支援事業所の管理に支障がない場合に限る。）

第4章 運営に関する基準

(内容及び手続の説明及び同意)

第7条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、利用申込者又はその家族に対し、第21条に規定する運営規程の概要その他の利用申込者のサービスの選択に資すると認められる重要事項を記した文書を交付して説明を行い、当該提供の開始について利用申込者の同意を得なければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、あらかじめ、居宅サービス計画が第4条に規定する基本方針及び利用者の希望に基づき作成されるものであること等につき説明を行い、理解を得なければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、利用申込者又はその家族からの申出があった場合には、第1項の規定による文書の交付に代えて、第6項で定めるところにより、当該利用申込者又はその家族の承諾を得て、当該文書に記すべき重要事項を電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法であって次に掲げるもの（以下この条において「電磁的方法」という。）により提供することができる。この場合において、当該指定居宅介護支援事業者は、当該文書を交付したものとみなす。

(1) 電子情報処理組織を使用する方法のうちア又はイに掲げるもの

ア 指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機と利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを接続する電気通信回線を通じて送信し、受信者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録する方法

イ 指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに記録された第1項に規定する重要事項を電気通信回線を通じて利用申込者又はその家族の間質に供し、当該利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機に備えられたファイルに当該重要事項を記録する方法（電磁的方法による提供を受ける旨の承諾又は受けない旨の申出をする場合にあつては、指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機に備えられたファイルにその旨を記録する方法）

(2) 磁気ディスク、シー・ディー・ロムその他これらに準ずる方法により一定の事項を確実に記録しておくことができる物をもって調製するファイルに第1項に規定する重要事項を記録したものを交付する方法

4 前項に掲げる方法は、利用申込者又はその家族がファイルへの記録を出力することによる文書を作成することができるものでなければならない。

5 第3項第1号の「電子情報処理組織」とは、指定居宅介護支援事業者の使用に係る電子計算機と、利用申込者又はその家族の使用に係る電子計算機とを電気通信回線で接続した電子情報処理組織をいう。

6 指定居宅介護支援事業者は、第3項の規定により第1項に規定する重要事項を提供しようとするときは、あら

はじめ、当該利用申込者又はその家族に対し、その用いる次に掲げる電磁的方法の種類及び内容を示し、文書又は電磁的方法による承諾を得なければならない。

- (1) 第3項各号に規定する方法のうち指定居宅介護支援事業者が使用するもの
- (2) ファイルへの記録の方法

7 前項の規定による承諾を得た指定居宅介護支援事業者は、当該利用申込者又はその家族から文書又は電磁的方法により電磁的方法による提供を受けない旨の申出があったときは、当該利用申込者又はその家族に対し、第1項に規定する重要事項の提供を電磁的方法によってしてはならない。ただし、当該利用申込者又はその家族が再び前項の規定による承諾をした場合は、この限りでない。

(提供拒否の禁止)

第8条 指定居宅介護支援事業者は、正当な理由なく指定居宅介護支援の提供を拒んではならない。

(サービス提供困難時の対応)

第9条 指定居宅介護支援事業者は、当該事業所の通常の事業の実施地域（当該指定居宅介護支援事業所が通常時に指定居宅介護支援を提供する地域をいう。以下同じ。）等を勘案し、利用申込者に対し自ら適切な指定居宅介護支援を提供することが困難であると認めた場合は、他の指定居宅介護支援事業者の紹介その他の必要な措置を講じなければならない。

(受給資格等の確認)

第10条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供を求められた場合には、その者の提示する被保険者証によって、被保険者資格、要介護認定の有無及び要介護認定の有効期間を確認するものとする。

(要介護認定の申請に係る援助)

第11条 指定居宅介護支援事業者は、被保険者の要介護認定に係る申請について、利用申込者の意思を踏まえ、必要な協力を行わなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援の提供の開始に際し、要介護認定を受けていない利用申込者については、要介護認定の申請が行われているかどうかを確認し、申請が行われていない場合は、当該利用申込者の意思を踏まえて速やかに当該申請が行われるよう必要な援助を行わなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、要介護認定の更新の申請が、遅くとも当該利用者が受けている要介護認定の有効期間の満了日の30日前には行われるよう、必要な援助を行わなければならない。

(身分を証する書類の携行)

第12条 指定居宅介護支援事業者は、当該指定居宅介護支援事業所の介護支援専門員に身分を証する書類を携行させ、初回訪問時及び利用者又はその家族から求められたときは、これを提示すべき旨を指導しなければならない。

(利用料等の受領)

第13条 指定居宅介護支援事業者は、指定居宅介護支援（法第46条第4項の規定に基づき居宅介護サービス計画費（法第46条第2項に規定する居宅介護サービス計画費をいう。以下同じ。）が当該指定居宅介護支援事業者に支払われる場合に係るものを除く。）を提供した際にその利用者から支払を受ける利用料（居宅介護サービス計画費の支給の対象となる費用に係る対価をいう。以下同じ。）と、居宅介護サービス計画費の額との間に、不合理な差額が生じないようにしなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、前項の利用料のほか、利用者の選定により通常の事業の実施地域以外の地域の居宅を訪問して指定居宅介護支援を行う場合には、それに要した交通費の支払を利用者から受けることができる。

3 指定居宅介護支援事業者は、前項に規定する費用の額に係るサービスの提供に当たっては、あらかじめ、利用者又はその家族に対し、当該サービスの内容及び費用について説明を行い、利用者の同意を得なければならない。

(保険給付の請求のための証明書の交付)

第14条 指定居宅介護支援事業者は、提供した指定居宅介護支援について前条第1項の利用料の支払を受けた場合は、当該利用料の額等を記載した指定居宅介護支援提供証明書を利用者に対して交付しなければならない。

(指定居宅介護支援の基本取組方針)

第15条 指定居宅介護支援は、要介護状態の軽減又は悪化の防止に資するよう行われるとともに、医療サービス

との連携に十分配慮して行われなければならない。

2 指定居宅介護支援事業者は、多様な評価の手法を用いてその提供する指定居宅介護支援の質の評価を行い、常にその改善を図らなければならない。

3 指定居宅介護支援事業者は、必要に応じ、利用者が成年後見制度を活用することができるように支援しなければならない。

(指定居宅介護支援の具体的取組方針)

第16条 指定居宅介護支援の方針は、第4条に規定する基本方針及び前条に規定する基本取組方針に基づき、次に掲げるところによるものとする。

(1) 指定居宅介護支援事業所の管理者は、介護支援専門員に居宅サービス計画の作成に関する業務を担当させること。

(2) 指定居宅介護支援の提供に当たっては、懇切丁寧に行うことを旨とし、利用者又はその家族に対し、サービスの提供方法等について、理解しやすいように説明を行うこと。

(3) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の自立した日常生活の支援を効果的に行うため、利用者の心身又は家族の状況等に応じ、継続的かつ計画的に指定居宅サービス等の利用が行われるようにすること。

(4) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、利用者の日常生活全般を支援する観点から、介護給付等対象サービス（法第24条第2項に規定する介護給付等対象サービスをいう。以下同じ。）以外の保健医療サービス又は福祉サービス、当該地域の住民による自発的な活動によるサービス等の利用も含めて居宅サービス計画上に位置付けるよう努めること。

(5) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成の開始に当たっては、利用者によるサービスの選択に資するよう、当該地域における指定居宅サービス事業者等に関するサービスの内容、利用料等の情報を適正に利用し、利用者又はその家族に対して提供すること。

(6) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の作成に当たっては、適切な方法により、利用者について、その有する能力、既に提供を受けている指定居宅サービス等のその置かれている環境等の評価を通じて利用者が現に抱える問題を明らかにし、利用者が自立した日常生活を営むことができるように支援する上で解決すべき課題を把握すること。

(7) 介護支援専門員は、前号に規定する解決すべき課題の把握（以下「アセスメント」という。）に当たっては、利用者の居宅を訪問し、利用者及びその家族に面接して行うこと。この場合において、介護支援専門員は、面接の趣旨を利用者及びその家族に対して十分に説明し、理解を得ること。

(8) 介護支援専門員は、利用者の希望及び利用者についてのアセスメントの結果に基づき、利用者の家族の希望及び当該地域における指定居宅サービス等が提供される体制を勘案して、当該アセスメントにより把握された解決すべき課題に対応するための最も適切なサービスの組合せについて検討し、利用者及びその家族の生活に対する意向、総合的な援助の方針、生活全般の解決すべき課題、提供されるサービスの目標及びその達成時期、サービスの種類、内容及び利用料並びにサービスを提供する上での留意事項等を記載した居宅サービス計画の原案を作成すること。

(9) 介護支援専門員は、サービス担当者会議（介護支援専門員が居宅サービス計画の作成のために、利用者及びその家族の参加を基本としつつ、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等の担当者（以下この条において「担当者」という。）を招集して行う会議をいう。以下同じ。）の開催により、利用者の状況等に関する情報を担当者と共有するとともに、当該居宅サービス計画の原案の内容について、担当者から、専門的な見地からの意見を求めること。ただし、やむを得ない理由がある場合については、担当者に対する照会等により意見を求めることができるものとする。

(10) 介護支援専門員は、居宅サービス計画の原案に位置付けた指定居宅サービス等について、保険給付の対象となるかどうかを区分した上で、当該居宅サービス計画の原案の内容について利用者又はその家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。

(11) 介護支援専門員は、居宅サービス計画を作成した際には、当該居宅サービス計画を利用者及び担当者